

## ベネズエラ情勢（内政・外交：平成30年7月）

### 1 内政

#### （1）第4回ベネズエラ社会統一党（PSUV）党大会

ア 24日、ベルナル地区供給配給委員会（CLAP）委員長は、28日～30日、予定されている第4回 PSUV 党大会を前に、「ベネズエラで起きている良いことも悪いことも、我々（現政権）の責任であり、第4共和国のでも、アンドレス・ペレス元大統領（任期：1974—1979年、1989—1993年）の責任でもない。」と述べた。

イ 25日、マドゥーロ大統領は、28日に控えた第4回PSUV党大会を前に、閣議において、新たな経済回復プログラムには、為替管理法の廃止が含まれており、右廃止法案は、近く国会に送付される予定であると述べた。また、エル・アイサミ経済担当副大統領は、同廃止法案には、為替事業者に対し、外貨での投資や両替所での政府に認可された為替取引の可能性などを開く政策が含まれていることを明らかにするとともに、ペトロ等の仮想通貨の為替メカニズムの構築を義務付ける予定であると述べた。

ウ 26日、マドゥーロ大統領は、今次党大会では、経済回復が大きなテーマであるが、PSUV の内部組織化も掘り下げられるべきであると述べた。同党大会には、党員（ポリバル・チャベス闘争ユニット：Ubch）代表384名を含め、670名が参加する。

エ 28日の PSUV 党大会開会式において、マドゥーロ大統領は、8月3日～5日、「国内運輸調査」を実施することを発表し、「公用・私車両を有する者は、「祖国カード」を通じた新たな社会エネルギー政策のため、通知する場所に赴かなければならない。祖国カードを所持していない者は、（政府が、）同カードを発行する。」と説明した。他方、ベルナル CLAP 委員長は、輸送にかかる補助金について、その可能性は排除しなかったものの、「バイク・自動車の台数や公共・民間の輸送機関がどれぐらいあるのかについて、把握しなければならない。」と述べるに留まった。

オ 30日、第4回 PSUV 党大会の議論は、12のセクター別の提案について、今後、地域の代表が、同提案を、国民や PSUV 党員との議論に付した上で、8月末までに、大統領に報告書を提出することを決定し、終了した。

カ 30日、党大会の議論の最初の段階を締めくくる総会において、マドゥーロ大統領を、PSUV 党首として再任することが承認されるとともに、党執行部及び地域グループを任命するための権限が、「マ」大統領に付与された。また、「マ」大統領は、カベージョ第一副党首とピニャテ党首書記（当館注：マドゥーロ大統領の側近。アポレ・グアリコ担当地域書記を兼務。党首書記には、2016年に就任）の続投を承認した。

#### （2）民主行動党（AD）の野党連合 MUD からの離脱

ア 5日、アルプ AD 書記長が、AD の野党連合 MUD からの離脱を認め、右離脱は、MUD 内の運営上の問題の結果であり、MUD 事務局長の選出の困難さの結果であると述べた。

イ 8日（日）、エンリ・ファルコンが率いる野党政治グループの「変革による協調

（Concertación por el Cambio）」は、今般の AD の MUD からの離脱を踏まえ、野党による新たな連合モデルを再提案する予定であると述べた。

ウ 9日、大衆意志党（VP）の幹部は、今般の AD の MUD からの離脱について分析を行うとともに、AD のかかる決定は、ベネズエラの主要な野党にとって、「悪いニュース」であると述べた。

エ 9日、アルプ AD 書記長は、AD の MUD からの離脱は、MUD が機能していないことに起因しているとして、MUD 事務局長の選出に時間を要していることや、署名済みの協定が不履行であることに言及するとともに、同党は、野党系の社会運動グループ「拡大戦線（Frente Amplio）」や Concertación para el Cambio 等の MUD 内の既存のプラットフォームの一部を構成することはしないが、各政党との会合を継続することを約束した。

オ 12日、ファルコン革新進歩党（AP）党首は、野党の団結を取り戻すために、アルプ AD 書記長、カプリレス前ミランダ州知事（正義第一党：PJ）、ベルトウチ前大統領候補等に接触したこと、今後、カトリック司教会議及びベネズエラ経団連（FEDECAMARAS）の代表と対話を行うことに関心があることを明らかにした。

### （３）国軍の人事異動

7日（土）、マドゥーロ大統領は、パドリーノ国防大臣及びセバージョス国軍作戦戦略司令部司令官の留任と、海・空軍及び統合防衛作戦地域（REDI）司令官等の人事異動を発表した。

### （４）市議会議員選挙の公示

ア 11日、ルセナ全国選挙評議会（CNE）委員長は、12月9日の335市の市議会議員選挙の実施を公示した。また、「ル」委員長は、AD、VP、PJ等、5月20日の大統領選挙を棄権した政党は、政党登録を更新しなければならないと明言した。

イ 19日、アルプ AD 書記長、カプリレス前ミランダ州知事（PJ）、ロサレス新時代党（UNT）党首、ファルコン AP 党首が、野党団結の合意形成を目的に、私的に会合を行った。同会合において、ファルコン AP 党首は、AD、PJ、UNT は、前回大統領選挙に参加していないことから、12月9日の市議会議員選挙への参加資格が有効ではないことに言及し、これら3党が、AP から参加することを提案した。

ウ 20日、AD、UNT、VP、PJ は、12月9日の市議会議員選挙には参加しないことが、明らかとなった。

エ 30日、CNE は、2017年の統一市長選挙及び2018年の大統領選挙に参加していないことを理由に、AD、UNT、独立世代党（Gente）及び私の国のための新ビジョン党（Nuvipa）に対し、（選挙への参加資格を保持するために）登録名簿の更新プロセスに参加するように呼びかけた。

### （５）制憲議会

ア 5日、カベージョ制憲議会議長は、ベネズエラへの軍事侵攻にかかる米国政府の脅威の可能性への対応として、自国を防衛するための委員会を設置するとともに、祖国

への背信者に対する見せしめのための罰則を定める法律を整備する予定であることを明らかにした。

イ 16日、カベージョ制憲議会議長は、国会の議員の資格取り消しを検討していることを明らかにし、「憲法第72条により、国民による選挙で選出された全ての地位・要職は、任期の半分を経過すれば、無効とすることが可能である。」と述べた。これに対し、野党関係者は、議員資格の取り消しのためには、対象となる議員の選出区の有権者の20%の署名を得て、取り消しにかかる投票を実施し、対象となる議員が選挙で獲得した票数を超える得票数を得なければならず、実際には、難しいとの見解を示した。

ウ 30日、制憲議会議員選挙の実施から1年を迎え、カラカス市のポリバル広場で記念式典が開催された。カベージョ制憲議会議長は、「制憲議会は、1年、2年、3年、4年続くかも知れないが、残された任期中、我々は、その役割を担う。」と述べた。

## (6) 国会

17日、国会は、全会一致で、マドゥーロ大統領が国民に対し犯した人権侵害を示す全ての関連書類（OAS パネル報告書や国連ハイレベル委員会の報告書など）を国際刑事裁判所（ICC）に提出するとともに、ベネズエラの人権侵害を立証するために、ベネズエラを訪問するように ICC に要請することを承認した。

## (7) 抗議デモ

ア ベネズエラ社会紛争監視（OVCS）は、スリア、アマゾナス、カラボボ、メリダ、バリナス、トルヒージョ、ヤラクイ及びアラグア等の多くの州が、公共サービスの欠如・悪化の影響を受けており、2018年上半期に国内全土で発生した抗議行動は、5,315件に上り、1日平均30件の抗議行動が発生していると説明した。

イ 18日、銀行監督局（Sudeban）が、年金の一部（月額 Bs. 8,400,000のうち、Bs. 2,000,000）のみの支払いを行うことを決定したことに対し、これに反対する社会保険庁（IVSS）の年金受給者が、カラカス各地で抗議デモを行った。

ウ 21日、「Frente Amplio」は、ゼネストあるいは無期限ストライキのいずれかの実施の可能性を検討するために、各セクターとの協議を開始した。

エ 21日、コントレラス・カラカス看護師組合会長は、賃金の向上等の改善を求めて、23日から、ベネズエラ国内の主要都市で、抗議デモを開催する予定であり、全国電力公社（Corpoelec）の労働者も、抗議デモに参加する予定であると発表した。

オ 24日、ラミレス大学教授連盟（Fapuv）会長は、26日の24時間ストライキの実施を同連盟他に呼びかけた。同ストライキは、看護師組合（6月26日～）、Corpoelec（23日～）に続き、3団体目となる。

カ 26日、Fapuv は、同日の24時間ストライキに続き、27日も、カラカス首都圏、アラグア州、カラボボ州、ララ州、ファルコン州、スリア州、メリダ州、タチラ州、トルヒージョ州、ポリバル州において、様々な抗議行動が計画されていることを発表した。

## **(8) その他**

ア 16日、UNES (Universidad Nacional Experimental de la Seguridad Caracas : 警察官・看守養成学校) で開催された「警察デー」の記念式典に出席したマドゥーロ大統領は、「祖国計画2025」において、自らに課している一つの目標として、国家警察を、現行の30,000人から100,000人に増やすことを明らかにした。

イ 23日、内務司法諜報局 (Sebin) は、ホセ・オリバレス議員 (正義第一党 : PJ) の妻に、自動車の違法購入に関与した疑いにより、逮捕命令を発出した。

ウ 25日、AFP 通信は、ベネズエラ石油公社 (Pdvsa) の元職員が、他国の企業関係者とともに、1,200百万ドルのマネーロンダリングを行った疑いで、米検察に告発されたと報じた。

## **2 外交**

### **(1) マドゥーロ大統領のアルジェリア・トルコ訪問**

ア 8日、トルコ訪問に先立ち、アルジェリアに立ち寄ったマドゥーロ大統領は、ボウハジャ国民議会議長に迎えられ、二国間関係を評価するため、会談した。

イ 9日、マドゥーロ大統領は、エルドアン・トルコ大統領の就任式に出席した後、同大統領他、メドベージェフ・ロシア大統領、ハムダッラー・パレスチナ首相、タミチ・カタール首長等と会談した。また、今回のトルコ訪問に併せて開催されたトルコ・ベネズエラ経済フォーラムに出席した。

### **(2) マドゥーロ大統領のサンパウロ・フォーラム出席**

17日、マドゥーロ大統領は、サンパウロ・フォーラムの国家元首総会において、「米国において、帝国主義が存在する限り、陰謀や策略がある。我々は、ボリバル革命に対する全ての通常ではない戦争の形式に立ち向かってきた。」と明言した。また、同日、「マ」大統領は、モラレス・ボリビア大統領と、両国が関心を有するテーマについて意見交換した。

### **(3) アレアサ外相のアフリカ外遊**

ア 4日、アレアサ外相は、ニュシ・モザンビーク大統領と会談し、二国間の戦略的同盟の強化を見据え、具体的かつ統合的な協働にかかるアジェンダを進めた。

イ 5日、アレアサ外相は、南アフリカに到着し、エリアス・マガシウル・アフリカ民族会議事務局長及び同会議関係者と会談した。また、7日には、南アフリカ共和国を訪問し、シスレ外相やラデベ・エネルギー大臣等と会談した。

ウ 9日、アレアサ外相は、ガーナの首都アクレに到着し、ボチュウエイ外務・地域統合大臣及びオセイ＝オパレ官房長官と会談した。

### **(4) アレアサ外相の CELAC-EU 外相会合への出席**

ア 16日、アレアサ外相は、CELAC-EU 外相会合に出席し、各国外相に対し、米帝国の無秩序に対し国民が戦う理由を理解するために、ラ米・カリブの歴史的現実を歩み

寄ることを呼びかけた。また、同日、「ア」外相は、ボレル・スペイン外務・EU・協力大臣と会談し、両国間の協力の際立った側面についてレビューした他、ノボア・ウルグアイ外相及びペーテル・ハンガリー外相とも会談した。

イ 17日、リマ・グループは、ベネズエラが直面する深刻な危機に関する全ての政治アクターの参加による真の国家対話の実施、人道支援の導入の促進、民主主義を保証する新たな選挙の実施等を求める宣言を発出した。

#### **(5) スイス政府によるベネズエラ政府高官に対する経済制裁**

ア 10日、スイス政府は、ロドリゲス副大統領及びエル・アイサミ経済担当副大統領を含む、ベネズエラ政府高官計11名への新たな経済制裁を発表した。

イ 11日、カベージョ制憲議会議長は、スイス政府によるベネズエラ政府高官の経済制裁対象者の追加を受け、相互互惠主義に基づき、当地におけるスイス企業の営業を見直す可能性について述べた。

#### **(6) 中国海軍の医療船の訪問**

国軍作戦戦略司令部（CEOFANB）司令官が、ツイッターで、13日、中国海軍の医療船「He Ping Fang Zhou」の代表団が、ベネズエラ海軍の将校等と、協同作戦の詳細を調整するために会合したことを明らかにした。

#### **(7) アンドレス・ベジョ・カトリック大学人権センターのコミュニケ**

24日、アンドレス・ベジョ・カトリック大学人権センターは、ベネズエラ政府が、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」の義務を遵守せず、2015年7月の国連人権委員会による勧告に従わず、再三にわたる通告にもかかわらず、進捗状況に関する報告書を提出しなかったことから、4月、後続措置の評価が「D（無回答）」となったとのコミュニケを発表した。

#### **(8) ベネズエラ情勢に対する各国の反応**

ア 9日、マルセロ・エブラル・メキシコ次期外相は、メキシコは、尊厳のある介入しない外交政策の維持を模索することを約束した。

イ 14日、サントス・コロンビア大統領は、Twitterで、トランプ大統領に対し、「マドゥーロのベネズエラ体制」への支援を止めることについて、プーチン大統領に要請するように求めたことを明らかにした。

ウ 15日、ドゥケ・コロンビア次期大統領は、「マドゥーロ独裁」への拒絶をさらに進めることを示した。

エ 21日、ソブラルEU米州担当局長、ブリルハンテ当地EU大使、グロス政務参事官が、先般のEU議会の決議を受けて、ベネズエラ国会を訪問した。バルボサ国会議長は、ベネズエラの状況をフォローするために、近々、ブリュッセルにおいて会談すること、そのために、双方で、コンタクトを取り続けることで合意したと述べた。

オ 21日、G20 外相会合（於：アルゼンチン）に出席したムニューシン米財務長官は、記者会見において、「ベネズエラの貧困は、全く受け入れられない。米国の制裁は、

良い行いを促進するための選択的なものである。」と述べた。

#### (9) その他

ア 2日、国際司法裁判所（ICJ）は、エセキボ地域の国境紛争に関し、ガイアナは、申述書を11月19日までに、ベネズエラは、答弁書を2019年4月19日までに提出しなければならない旨のコミュニケを通じて発表した。

イ 2日、ベネズエラ外務省は、マドゥーロ大統領のオブラドル・メキシコ新大統領への祝意を表するコミュニケを発表した。

ウ 5日、当地オーストリア大使館は、7月31日に、当地大使館を閉鎖し、8月1日から、在キューバ・オーストリア大使館が、ベネズエラを兼轄する旨のコミュニケを発出した。

エ 6日、当地各紙は、EU議会は、ベネズエラの人道状況の痛ましさに対する深い悲嘆と警告にかかる決議を承認し、ベネズエラ当局に対し、緊急性を伴う国際援助のアクセスを認めることを要請したと報じた。

オ 10日、モレンタ司教は、9月10日、ベネズエラ大司教等が、ローマ法王を謁見し、ベネズエラ情勢に関する報告書を提出する予定であると発表した。

カ 11日、アレアサ外相及びロドリグ・ハイチ外相が、ペトロカリベ合意の枠組みにおいて、二国間協力を強化するための合意覚書に署名した。

キ 12日、ヴィジャロエル住宅大臣が、ベネズエラの住宅建設プログラム「Gran Misión Vivienda」の成果の拡大等に向けて、チオルニー・ベラルーシ建築・建設大臣と会合を行った。

ク 17日、フェリックス・ガイアナ公共保健大臣は、ベネズエラ避難民が増加しており、国境地域に、医薬品、食糧、野営用具等を送付したことを発表するとともに、違法入国に対応し、避難所を必要とするベネズエラ避難民の正確な数値を調査するために、移民のコントロールを強化する予定であると述べた。

ケ 17日、モレノ最高裁判所長官は、国際刑事裁判所（ICC）ローマ規程採択20周年記念シンポジウムに出席するため、オランダのハーグを訪問した。

コ 30日、リンコン駐コロンビア・ベネズエラ大使が、ウリベ前コロンビア大統領支持者による執拗な攻撃が増えているとして、辞任した。